

重点目標一覧表

担当部局名	財政部
-------	-----

【平成27年度重点目標】

【平成28年度重点目標】

重点目標	選択と集中による財政運営と安定的な財政基盤の確立	重点目標	選択と集中による財政運営と安定的な財政基盤の構築	
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	
1	<p>社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 健全財政の堅持</p> <p>交付税の合併算定替特例分の段階的縮減に向けた取組 地域予算事業・地方創生に関する事業の充実 地方公会計整備の検討</p>	<p>達成状況・達成度</p> <p>国の補正対応、災害対応等、遅滞なく機動的な予算編成を実施しました。</p> <p>実質公債費比率4.9%、将来負担比率47.3%となり、いずれも指標は健全化を示しました。</p> <p>段階的縮減への対応として、基金の積立を行いました。</p> <p>地域振興事業基金や国交付金を活用しながら、優先的な財源配分を行いました。</p> <p>地方公会計整備の総合的な研究・検討を行いました。</p>	<p>社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 健全財政の堅持</p> <p>交付税の合併算定替特例分の段階的縮減に向けた取組 地方公会計の整備・推進 消費税法の改正に向けた対応及び使用料体系、使用料見直しの検討</p>	<p>財源状況を踏まえた予算の重点的な配分</p> <p>財政健全化指標の健全化維持、中・長期的な視点に立った財政運営の検討</p> <p>段階的縮減への対応策の検討</p> <p>統一的な基準による財務書類の作成に向けた検討</p> <p>消費税の転嫁及び使用料の見直しに向けた対応</p>
2	<p>効果的・効率的な収納対策による市税等収納率の向上</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>新規滞納者を発生させないための取組の推進（市税等納付案内センターの効果的な活用、口座振替の推進） 滞納繰越額縮減のための取組の推進（徹底した財産調査による滞納処分・長野県地方税滞納整理機構との連携の強化） 市民の納税意識向上に向けた取組の推進</p>	<p>達成状況・達成度</p> <p>市税収納率2月末(現年度)84.46% (0.72%増) 市税収納率2月末(現滞計)80.63% (1.33%増) 国保収納率2月末(現年度)73.00% (0.47%増) 国保収納率2月末(現滞計)59.04% (1.43%増) 市税収納額2月末(滞)338百万円(32百万円減) 国保収納額2月末(滞)227百万円(30百万円減) 長野県地方税滞納整理機構実績(2月末現在) 移管額219百万円、収納額44百万円 収納率20.21% 租税教室への講師派遣1回 納税標語応募数1,107件</p>	<p>重点目標</p> <p>公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>固定資産台帳の整備 遊休財産の処分の促進 土地開発公社保有地の処分の促進</p>	<p>期限・数値目標等</p> <p>28年9月までに台帳整備、基準作成 28年12月までに異動処理 28年7月までに宅建協会と協定書締結 28年度処分目標額：4千万円以上 28年度処分目標額：3億5千万円</p>
3	<p>重点目標</p> <p>公平・適正な課税の推進</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>平成30年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策 税のしくみや税制改正等についての市民啓発</p>	<p>達成状況・達成度</p> <p>用途地域、標準宅地、路線見直し完了 3月 個人市民税7月、法人市民税11月、償却資産8～11月に実施 納税通知時のチラシ封入 4月・6月、 「税を考える週間」を活用した広報 11月 税に関するHP掲載は随時</p>	<p>重点目標</p> <p>市税等収納率の向上を図り、自主財源及び税負担公平性の確保</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>新規滞納者を発生させないための取組の推進 滞納繰越額縮減のための取組の推進 市民の納税意識向上に向けた取組の推進</p>	<p>期限・数値目標等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率の目標値 市税98.50% (現年度)26.00% (滞繰) ・ 国保税92.70% (現年度)21.00% (滞繰) ・ 差押件数 1,000件 ・ 長野県地方税滞納整理機構への移管 90件 ・ 租税教室への講師派遣、納税標語の募集及び広報等を利用した広報活動の実施
4	<p>重点目標</p> <p>公有財産の適正な管理と利活用</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>耐震補強工事に備えた職場への仮配置等の検討と補強工法の決定 固定資産台帳のシステム導入と、土地・建物のデータ化 公用車の広告掲載事業の実施</p>	<p>達成状況・達成度</p> <p>耐震補強基本設計の結果、庁内で耐震化事業についての検討を行うこととなり10月より検討会を実施し、3月に報告書をまとめました。</p> <p>8月に受注業者が決定し、3月までに土地等の基本情報(データ)の整理が完了しました。</p> <p>庁舎内へ広告パネルの設置を実施。公用車への広告募集は再度検討することとしました。</p>	<p>重点目標</p> <p>公平・適正な課税の推進</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>平成30年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等 税のしくみや税制改正等についての市民啓発</p>	<p>期限・数値目標等</p> <p>新設路線の付設及び価格バランス調整 3月 個人市民税7月、法人市民税4月～12月、償却資産8～11月に実施 納税通知時のチラシ封入 4月・6月、 「税を考える週間」を活用した広報 11月 税に関するHP掲載は随時</p>
5	<p>重点目標</p> <p>遊休財産・土地開発公社保有土地の処分の推進</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>売却可能物件の条件整備を行い、売却処分を促進する 土地開発公社保有地の処分の促進</p>	<p>達成状況・達成度</p> <p>物件の条件整備を行い、新たに5件の入札を実施。売却額は、遊休地5件（約2,120㎡）を含め、約6,370万円。 保有地4物件、面積計約2,400㎡、売却額は約8,560万円、簿価ベースで約1億9,300万円。</p>	<p>重点目標</p> <p>市役所庁舎耐震・改築等事業の基本的な構想・計画の策定</p> <p>具体的な重点取組項目（箇条書き）</p> <p>庁内において、市役所庁舎改築等事業の調査・研究・検討の実施 「（仮称）上田市庁舎等改修・改築事業検討委員会」の設置と改築事業等の検討と市民意見の集約</p>	<p>期限・数値目標等</p> <p>28年4月から29年3月 28年8月から29年3月</p>

評価基準 [] : 目標を上回る達成 [] : 目標どおり達成 [] : 目標未達成の部分あり [×] : 全て目標未達成

市長指示事項	市長指示事項
<p>・合併算定替を踏まえ健全財政を目指すこと。・収納対策は、滞納者と接点を持ちながら引き続き努力すること。・地域予算、地方創生事業へどう予算を向けていられるか、今後の動きに応じて対応すること。・遊休財産、土地処分は、一段と圧縮できるよう取り組むこと。</p>	<p>・健全財政の維持を念頭に取り組むこと。・数値設定のある目標は向上を目指すこと。・特例債をどう活用するか庁舎耐震・改築を含め事業の配分を視野に入れ取り組むこと。・保有財産の処分については、スリム化を目指しスピード感を持って取り組むこと。・公会計システム導入に際して課題を整理すること。</p>